



令和8年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

令和8年5月12日

上場会社名 栗林商船株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 9171 URL <https://www.kuribayashishosen.com/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 栗林 宏吉  
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役経営管理本部長 (氏名) 栗林 広行 (TEL) 03-5203-7982  
 定時株主総会開催予定日 令和8年6月26日 配当支払開始予定日 令和8年6月29日  
 有価証券報告書提出予定日 令和8年6月25日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 令和8年3月期の連結業績(令和7年4月1日～令和8年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
8年3月期	53,825	1.4	2,081	△23.1	2,883	△12.7	3,724	84.9
7年3月期	53,071	8.6	2,705	76.5	3,302	60.2	2,013	20.3

(注) 包括利益 8年3月期 5,732百万円(33.9%) 7年3月期 4,280百万円(△21.6%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
8年3月期	300.96	—	11.6	3.5	3.9
7年3月期	159.83	—	7.1	4.2	5.1

(参考) 持分法投資損益 8年3月期 43百万円 7年3月期 28百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
8年3月期	82,355	36,140	41.4	2,863.92
7年3月期	80,273	33,716	37.4	2,405.12

(参考) 自己資本 8年3月期 34,081百万円 7年3月期 29,992百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
8年3月期	5,640	△1,192	△5,817	12,235
7年3月期	6,814	△1,552	△4,076	13,584

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
7年3月期	—	0.00	—	25.00	25.00	311	15.6	1.1
8年3月期	—	0.00	—	60.00	60.00	741	19.9	2.3
9年3月期(予想)	—	0.00	—	30.00	30.00		—	

(注) 8年3月期期末配当金の内訳 普通配当 30円00銭 特別配当 30円00銭

3. 令和9年3月期の連結業績予想(令和8年4月1日～令和9年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	27,000	0.1	1,000	△28.9	1,300	△28.4	800	△55.7	64.65
通期	54,500	1.3	2,200	5.7	2,600	△9.8	1,700	△54.4	137.38

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 有  
 新規 1社(社名) 株式会社鈴木商店、除外 1社(社名) —

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無  
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	8年3月期	12,739,696株	7年3月期	12,739,696株
② 期末自己株式数	8年3月期	839,551株	7年3月期	269,451株
③ 期中平均株式数	8年3月期	12,374,025株	7年3月期	12,599,157株

注) 「期末自己株式数」には、株式給付信託口が保有する当社株式数が含まれております。また、「期中平均株式数」の計算において控除する自己株式には、株式給付信託口が保有する当社株式が含まれております。

(参考) 個別業績の概要

1. 令和8年3月期の個別業績(令和7年4月1日~令和8年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
8年3月期	18,745	1.7	430	△54.5	1,235	△20.2	2,366	111.8
7年3月期	18,428	10.6	946	389.9	1,547	174.8	1,117	128.9
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
8年3月期	191.22		—					
7年3月期	88.67		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
8年3月期	36,823		17,893		48.6	1,503.63		
7年3月期	30,792		15,096		49.0	1,210.62		

(参考) 自己資本 8年3月期 17,893百万円 7年3月期 15,096百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 連結貸借対照表 .....	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	7
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	13
(継続企業の前提に関する注記) .....	13
(表示方法の変更に関する注記) .....	13
(追加情報) .....	13
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更) .....	13
(セグメント情報等) .....	14
(企業結合等関係) .....	17
(収益認識関係) .....	19
(1株当たり情報) .....	21
(重要な後発事象) .....	22
4. 補足情報 .....	23
(1) 最近における四半期毎の業績の推移(連結) .....	23
(2) 役員の変動(令和8年6月26日予定) .....	24

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における日本経済は、総合経済対策の価格抑制策によりエネルギー価格の伸びが低下したほか、食料価格の騰勢も鈍化したことから消費者物価の伸びは鈍化基調にあり、雇用の改善や賃金が上昇していることから個人消費は回復の動きが見られ、緩やかに回復しています。

海外においては、米国では政府機関の一部閉鎖による政府支出が大幅に減少したほか、雇用情勢の悪化や消費者物価の上昇による個人消費の伸びが鈍化しているものの、投資減税やAI需要により設備投資は堅調で底堅く成長しています。欧州では米国の関税政策の影響を受けているものの、政府消費や民間消費が堅調に増加しており、景気は持ち直しの動きを示しており、緩やかに回復しています。中国では政府主導のインフラ投資は拡大しているものの、不動産市況の低迷が続く、若年失業率の高止まりなどによる内需が弱く停滞しています。

このような経済情勢の中で当社グループは、海運事業における国内定期航路事業では、陸上輸送から海上輸送へのモーダルシフトの流れが緩やかに進む中、太宗貨物である紙製品は増加したものの、天候不良による農産品減、建設需要の低迷による鋼材減、さらに節約志向による一般消費材減など輸送量が減少したことに加え、燃料費や貨物費などの運航費が増加したことから、減収・減益となりました。

近海航路では、中国経済の停滞により荷動きに大きな動きは少なかったものの、採算性を重視してスポット貨物を取り込んだことから、減収・増益となりました。

ホテル事業においては、国内観光客の入り込みが堅調で安定的に推移したものの、物価高に伴う原価、経費の増加から、減収・減益となりました。

不動産事業においては、事業用地の一部を自社利用にしたことから減収となりましたが、補修工事が発生しなかったこと等から増益となりました。

以上の結果、売上高が前年度に比べて7億5千3百万円増(1.4%増)の538億2千5百万円、営業利益が前年度に比べて6億2千4百万円減(23.1%減)の20億8千1百万円、経常利益が前年度に比べて4億1千9百万円減(12.7%減)の28億8千3百万円、親会社株主に帰属する当期純利益が前年度に比べて17億1千万円増(84.9%増)の37億2千4百万円となりました。

なお、事業セグメントの経営成績は次のとおりであります。

#### (海運事業)

国内定期航路事業においては、太宗貨物である紙製品は、国内需要が減少する中であっても、製紙業界における供給体制の変化により増加しました。一方、天候不順による農産品の不作や物価高による買い控えの影響を受け、一般消費材の輸送量は減少しました。また、商品車両については、モーダルシフトが加速し、中短距離に加え長距離航路においても順調に進展したことから、輸送量は増加しました。しかし、燃料油価格が高値で推移したことに加え、作業費や船員費、資機材の上昇などにより原価は増加となり、減収・減益となりました。

近海航路では、低調な運賃市況が長期的に継続したため、採算性を重視したスポット案件の取り込みや効率配船に努めたことにより減収・増益となりました。

これらの結果、売上高は前年度に比べて4億1千1百万円減(0.8%減)の487億1千1百万円、営業費用が前年度に比べて、1億6千3百万円増(0.4%増)の469億7千7百万円、営業利益は前年度に比べて5億7千5百万円減(24.9%減)の17億3千4百万円となりました。

#### (ホテル事業)

国内観光客の入り込みは堅調であったものの、春節、雪まつりなど冬季ハイシーズン期間に中国からの旅行客が減少し、物価高により原材料費、水光熱費、人件費等の経費が軒並み増加したことから、売上高は前年度に比べて4千2百万円減(1.7%減)の25億2千万円、営業費用が前年度に比べて1億4千9百万円増(6.4%増)の24億8千1百万円、営業利益は前年度に比べて1億9千1百万円減(83.2%減)の3千8百万円となりました。

#### (不動産事業)

事業用地の一部を自社利用にしたことから減収となったものの、変更に伴う費用や補修工事が発生しなかったため、売上高は前年度に比べて7百万円減(1.2%減)の6億5千9百万円、営業費用が前年度に比べて1千2百万円減(3.3%減)の3億7千1百万円、営業利益は前年度に比べて5百万円増(1.8%増)の2億8千7百万円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における財政状態の状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(資産)

当連結会計年度末の資産の残高は、前期末に比べて20億8千1百万円増加の823億5千5百万円となりました。これは主に、連結対象子会社追加に伴う商品及び製品、建設仮勘定などの増加によるものであります。

(負債)

負債の残高は、前期末に比べて3億4千2百万円減少の462億1千4百万円となりました。これは主に、社債、借入金などの減少によるものであります。

(純資産)

純資産の残高は、前期末に比べて24億2千3百万円増加の361億4千万円となりました。これは主に、利益剰余金の増加によるものであります。

当期末の連結自己資本比率は41.4%(前期末は37.4%)となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、営業活動による収入が、投資活動及び財務活動による支出を下回ったため、前連結会計年度末に比べて13億4千9百万円減少して、122億3千5百万円となりました。各キャッシュ・フロー状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、法人税等の支払額が増加したことなどにより、前期に比べて11億7千4百万円減少し、56億4千万円の収入となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の売却による収入が増加したことなどにより、前期に比べて3億6千万円増加し、11億9千2百万円の支出となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の返済による支出が増加したことなどにより、前期に比べて17億4千万円減少し、58億1千7百万円の支出となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	令和4年3月期	令和5年3月期	令和6年3月期	令和7年3月期	令和8年3月期
自己資本比率 (%)	29.1	30.4	33.9	37.4	41.4
時価ベースの自己資本比率 (%)	8.4	10.1	23.3	19.0	26.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	6.4	6.4	7.3	4.1	4.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	16.9	19.6	15.9	22.9	19.1

(注) 1. 上記指標の計算式は次のとおりです。

自己資本比率：自己資本÷総資本

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額÷総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債÷営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー÷利払い

2. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

3. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

4. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

#### (4) 今後の見通し

中東情勢の先行き不透明感による世界経済に与える影響は大きく、景気下振れリスクが懸念されていることから、次期連結業績は、売上高545億円、営業利益22億円、経常利益26億円、親会社株主に帰属する当期純利益は17億円を見込んでおります。

各事業セグメントの今後の課題と取り組みにつきましては以下のとおりです。

##### (海運事業)

日本経済は、緩やかな景気回復を背景に賃金の上昇が続いているものの、ホルムズ海峡閉鎖による原油や石油関連製品の安定した調達への懸念が払拭されておらず、今後緊迫が継続して石油関連製品の供給制約が強まり、幅広い産業で生産抑制を余儀なくされることになれば、一段の物価上昇による実質所得や消費マインドが落ち込む恐れがあり、景気の先行き不透明感が増していると考えております。燃料油価格については、緊急的激変緩和措置後の動向も含め価格の変動に注視しつつ、引き続き効率的な運航を行ってまいります。今後は海上輸送へのモーダルシフト需要に対応すべく、新造船や輸送機材への投資を行いながら、お客様の輸送ニーズに応じてまいります。

近海航路においては、市況の動向を引き続き注視し、採算性を重視して三国間航路を軸に取り組みとともにバイオマス関連を中心にスポット貨物の獲得に注力してまいります。

##### (ホテル事業)

タイやシンガポールなど東南アジア各国、欧米からのインバウンド需要は堅調に推移するものの、中国、香港からの個人観光客の回復には時間を要すると見込まれます。また、中東情勢の先行き不透明感から、食材費や燃料費の高騰や、人件費負担増により厳しい経営環境下に置かれておりますが、需給バランスを踏まえた効率的な予約管理の徹底、客室リニューアルによる単価アップを図り、収益確保に向けて取り組んで参ります。

##### (不動産事業)

賃貸物件の適切な維持管理と計画的な修繕・保全を継続的に実施して、引き続き安定した利益の確保に努めてまいります。

#### (5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

海運業の業績は、燃料油価格の増減や市況・為替の動向に大きく影響を受けますので、当社は財務基盤の強化とともに内部留保を確保しつつ経営環境の見通しに十分配慮して安定した配当を継続することを基本方針としております。内部留保の資金につきましては、海運事業における船舶への投資や設備の維持・改修等に充たしたいと考えております。

当期の配当につきましては、令和8年3月期の業績を踏まえ、従来予想の1株当たり25円に5円増配し、特別配当30円を加え、1株当たり60円とさせていただきたいと存じます。次期の配当金は、1株当たり30円を予定しております。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達の必要性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

なお、IFRS（国際財務報告基準）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (令和7年3月31日)	当連結会計年度 (令和8年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	13,830,427	12,681,825
受取手形、売掛金及び契約資産	7,935,288	7,428,000
有価証券	155,412	371,304
商品及び製品	62,354	602,882
原材料及び貯蔵品	338,838	368,757
仕掛品	3,501	1,191
未収入金	159,713	89,909
その他	945,309	1,027,930
貸倒引当金	△1,116	△2,126
流動資産合計	23,429,729	22,569,675
固定資産		
有形固定資産		
船舶	36,547,369	36,726,298
減価償却累計額	△19,094,476	△20,999,395
船舶(純額)	17,452,893	15,726,903
建物及び構築物	25,084,911	25,629,601
減価償却累計額	△19,618,243	△20,258,866
建物及び構築物(純額)	5,466,668	5,370,734
機械装置及び運搬具	12,273,731	13,065,791
減価償却累計額	△11,042,582	△11,551,642
機械装置及び運搬具(純額)	1,231,148	1,514,148
土地	10,161,582	10,611,435
リース資産	1,326,648	1,119,852
減価償却累計額	△705,694	△525,931
リース資産(純額)	620,953	593,921
建設仮勘定	5,562	1,623,435
その他	2,859,978	2,910,787
減価償却累計額	△2,316,797	△2,372,427
その他(純額)	543,180	538,360
有形固定資産合計	35,481,989	35,978,939
無形固定資産		
借地権	1,028,388	1,028,388
ソフトウェア	109,455	109,795
のれん	32,009	16,004
その他	35,452	22,334
無形固定資産合計	1,205,305	1,176,523
投資その他の資産		
投資有価証券	18,893,177	21,254,060
長期貸付金	1,367	707
繰延税金資産	360,581	395,282
保険積立金	519,122	592,283
その他	415,513	421,358
貸倒引当金	△33,711	△33,714
投資その他の資産合計	20,156,050	22,629,978
固定資産合計	56,843,345	59,785,441

(単位：千円)

	前連結会計年度 (令和7年3月31日)	当連結会計年度 (令和8年3月31日)
<b>繰延資産</b>		
社債発行費	457	-
繰延資産合計	457	-
資産合計	80,273,532	82,355,116
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,640,641	7,263,469
短期借入金	1,480,000	1,620,000
1年内返済予定の長期借入金	2,586,077	2,764,348
1年内期限到来予定のその他の固定負債	1,169,871	1,170,507
1年内償還予定の社債	400,000	-
リース債務	188,568	179,728
未払法人税等	816,718	1,209,091
賞与引当金	497,495	560,498
その他	1,819,128	1,287,549
流動負債合計	15,598,500	16,055,193
固定負債		
長期借入金	10,980,354	10,524,059
長期末払金	11,575,631	10,408,326
リース債務	511,996	476,809
繰延税金負債	4,362,487	5,150,044
役員退職慰労引当金	484,907	525,055
退職給付に係る負債	2,773,205	2,760,877
株式給付信託引当金	-	67,948
負ののれん	3,208	1,604
その他	266,323	244,437
固定負債合計	30,958,114	30,159,164
負債合計	46,556,615	46,214,357
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,215,035	1,215,035
資本剰余金	1,285,644	1,252,235
利益剰余金	18,881,970	22,294,306
自己株式	△235,266	△1,215,814
株主資本合計	21,147,384	23,545,762
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8,845,026	10,535,353
その他の包括利益累計額合計	8,845,026	10,535,353
非支配株主持分	3,724,505	2,059,642
純資産合計	33,716,917	36,140,758
負債純資産合計	80,273,532	82,355,116

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 令和6年4月1日 至 令和7年3月31日)	当連結会計年度 (自 令和7年4月1日 至 令和8年3月31日)
売上高	53,071,602	53,825,129
売上原価	41,961,724	42,740,938
売上総利益	11,109,877	11,084,191
販売費及び一般管理費	8,404,008	9,002,879
営業利益	2,705,868	2,081,311
営業外収益		
受取利息	8,687	14,107
受取配当金	525,323	680,021
補助金収入	106,513	176,054
負ののれん償却額	35,906	1,604
持分法による投資利益	28,540	43,393
その他	211,712	234,845
営業外収益合計	916,683	1,150,026
営業外費用		
支払利息	295,519	299,698
その他	24,040	48,430
営業外費用合計	319,560	348,128
経常利益	3,302,991	2,883,209
特別利益		
投資有価証券売却益	6,687	2,775,815
固定資産処分益	40,631	41,216
保険解約返戻金	1,826	4,060
負ののれん発生益	-	120,958
その他	4,069	-
特別利益合計	53,214	2,942,051
特別損失		
減損損失	562	1,166
固定資産処分損	9,986	21,143
投資有価証券評価損	925	652
その他	79	1,081
特別損失合計	11,554	24,044
税金等調整前当期純利益	3,344,651	5,801,217
法人税、住民税及び事業税	1,104,343	1,755,039
法人税等調整額	△94,938	△33,856
法人税等合計	1,009,405	1,721,183
当期純利益	2,335,246	4,080,033
非支配株主に帰属する当期純利益	321,573	355,942
親会社株主に帰属する当期純利益	2,013,672	3,724,091

## 連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 令和6年4月1日 至 令和7年3月31日)	当連結会計年度 (自 令和7年4月1日 至 令和8年3月31日)
当期純利益	2,335,246	4,080,033
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,945,165	1,652,655
その他の包括利益合計	1,945,165	1,652,655
包括利益	4,280,412	5,732,689
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,889,432	5,414,418
非支配株主に係る包括利益	390,979	318,270

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 令和6年4月1日 至 令和7年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,215,035	1,281,078	17,020,378	△44,994	19,471,497
当期変動額					
剰余金の配当			△152,080		△152,080
親会社株主に帰属する当期純利益			2,013,672		2,013,672
自己株式の取得				△209,924	△209,924
株式給付信託による自己株式の取得					-
自己株式の処分		4,566		19,652	24,219
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	4,566	1,861,592	△190,271	1,675,887
当期末残高	1,215,035	1,285,644	18,881,970	△235,266	21,147,384

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	6,969,266	6,969,266	3,355,752	29,796,516
当期変動額				
剰余金の配当				△152,080
親会社株主に帰属する当期純利益				2,013,672
自己株式の取得				△209,924
株式給付信託による自己株式の取得				-
自己株式の処分				24,219
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動				-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,875,760	1,875,760	368,753	2,244,513
当期変動額合計	1,875,760	1,875,760	368,753	3,920,400
当期末残高	8,845,026	8,845,026	3,724,505	33,716,917

当連結会計年度(自 令和7年4月1日 至 令和8年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,215,035	1,285,644	18,881,970	△235,266	21,147,384
当期変動額					
剰余金の配当			△311,756		△311,756
親会社株主に帰属する当期純利益			3,724,091		3,724,091
自己株式の取得				△201,796	△201,796
株式給付信託による自己株式の取得				△798,659	△798,659
自己株式の処分		5,058		19,907	24,966
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△38,467			△38,467
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	△33,408	3,412,335	△980,548	2,398,378
当期末残高	1,215,035	1,252,235	22,294,306	△1,215,814	23,545,762

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	8,845,026	8,845,026	3,724,505	33,716,917
当期変動額				
剰余金の配当				△311,756
親会社株主に帰属する当期純利益				3,724,091
自己株式の取得				△201,796
株式給付信託による自己株式の取得				△798,659
自己株式の処分				24,966
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動				△38,467
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,690,327	1,690,327	△1,664,863	25,463
当期変動額合計	1,690,327	1,690,327	△1,664,863	2,423,841
当期末残高	10,535,353	10,535,353	2,059,642	36,140,758

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 令和6年4月1日 至 令和7年3月31日)	当連結会計年度 (自 令和7年4月1日 至 令和8年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	3,344,651	5,801,217
減価償却費	3,468,140	3,482,887
株式報酬費用	24,288	24,779
減損損失	562	1,166
のれん償却額	16,004	16,004
負ののれん償却額	△35,906	△1,604
負ののれん発生益	-	△120,958
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	146	1,001
持分法による投資損益 (△は益)	△26,040	△40,893
賞与引当金の増減額 (△は減少)	27,083	59,318
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	46,216	△46,196
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	70,802	△23,510
株式給付信託引当金の増減額 (△は減少)	-	67,948
保険解約返戻金	△1,826	△4,060
受取利息及び受取配当金	△534,010	△694,129
支払利息	295,519	299,698
固定資産処分損益 (△は益)	△30,645	△20,073
投資有価証券評価損益 (△は益)	925	652
投資有価証券売却損益 (△は益)	△6,687	△2,775,815
売上債権の増減額 (△は増加)	133,014	644,939
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△61,339	△230,109
未収還付消費税の増減額 (△は増加)	162,096	△16,815
仕入債務の増減額 (△は減少)	△120,740	637,978
その他	412,853	△455,498
小計	7,185,109	6,607,928
利息及び配当金の受取額	534,010	694,129
利息の支払額	△297,515	△295,517
法人税等の支払額	△606,784	△1,365,791
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,814,821	5,640,748
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の取得による支出	-	△200,000
有形固定資産の取得による支出	△1,463,600	△3,684,399
有形固定資産の売却による収入	46,757	43,084
無形固定資産の取得による支出	△16,115	△40,745
投資有価証券の取得による支出	△89,494	△378,454
投資有価証券の売却による収入	9,214	3,315,109
新規連結子会社株式取得による支出	-	△82,996
定期預金の預入による支出	△19,001	△126,394
定期預金の払戻による収入	14,900	12,700
差入保証金の差入による支出	△14,545	△2,864
差入保証金の回収による収入	12,538	731
その他	△33,284	△48,069
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,552,630	△1,192,298

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 令和6年4月1日 至 令和7年3月31日)	当連結会計年度 (自 令和7年4月1日 至 令和8年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	550,000	3,650,000
短期借入金の返済による支出	△1,120,000	△4,040,000
長期借入れによる収入	1,144,000	2,436,000
長期借入金の返済による支出	△2,807,054	△2,751,017
長期未払金の増加による収入	5,200	3,627
長期未払金の返済による支出	△1,170,063	△1,170,295
社債の償還による支出	△40,000	△400,000
リース債務の返済による支出	△254,813	△212,481
自己株式の取得による支出	△209,924	△201,796
自己株式取得(株式給付信託)による支出	-	△798,659
配当金の支払額	△151,837	△311,012
非支配株主への配当金の支払額	△22,226	△23,551
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	-	△1,998,049
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,076,719	△5,817,237
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2,269	19,651
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,183,201	△1,349,135
現金及び現金同等物の期首残高	12,401,461	13,584,663
現金及び現金同等物の期末残高	13,584,663	12,235,527

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更に関する注記)

(連結損益計算書)

営業外収益について、当連結会計年度の金額的重要性に鑑み、前連結会計年度において「その他」に含めて表示しておりました「補助金収入」は、当連結会計年度より独立掲記し、前連結会計年度において独立掲記していた「助成金」と「受取保険金」を当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた230,673千円は、「補助金収入」106,513千円を独立掲記し、前連結会計年度において独立掲記していた「助成金」49,054千円及び「受取保険金」38,497千円を「その他」に含めて表示したことにより、「その他」211,712千円に組み替えております。

(追加情報)

(株式給付信託における取引の概要等)

当社の株価や当社グループの業績と当社グループの従業員の処遇の連動性をより高め、経済的な効果を株主の皆様と共有することにより、株価および業績向上への従業員の意欲や士気を高めることを目的として「株式給付信託(J-ESOP)」(以下、「本制度」といいます。)を導入しております。

1. 取引の概要

当社およびグループ会社は、従業員等に対し役職等に応じてポイントを付与し、一定の条件により受給権を取得したときに当該付与ポイントに相当する当社株式を給付します。従業員等に対し給付する株式については、予め信託設定した金銭により将来分も含め取得し、信託財産として分別管理するものとします。本制度の導入により、従業員等の株価および業績向上への関心が高まり、これまで以上に業績達成に向けて意欲的に業務に取り組むことが期待されます。

2. 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用を除く。)により純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額は、当連結会計年度798,659千円であり、株式数は、当連結会計年度452千株であります。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当連結会計年度において株式会社鈴木商店の発行済株式の全てを取得したため、同社を連結の範囲に含めております。

(セグメント情報等)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。当社グループは、組織構造に基づく事業部門を経済的特徴の類似性などを勘案して「海運事業」、「ホテル事業」、「不動産事業」の3つに分類し、報告セグメントとしております。

なお、各報告セグメントの主要な事業・役務の内容は以下のとおりであります。

セグメント	事業・役務内容
海運事業	内航海運事業、外航海運事業、一般旅客フェリー事業、港湾運送事業の海運周辺事業
ホテル事業	北海道地区におけるリゾートホテル事業
不動産事業	不動産の賃貸・管理事業

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 令和6年4月1日 至 令和7年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注1)	調整額 (注2)	連結財務 諸表計上額 (注3)
	海運事業	ホテル事業	不動産事業	計			
売上高							
外部顧客への売上高	48,797,376	2,548,317	577,182	51,922,876	1,148,726	—	53,071,602
セグメント間の内部 売上高又は振替高	324,738	14,827	89,772	429,337	63	△429,400	—
計	49,122,114	2,563,144	666,954	52,352,213	1,148,789	△429,400	53,071,602
セグメント利益又は損 失(△)	2,309,060	230,864	282,726	2,822,651	△123,346	6,563	2,705,868
セグメント資産	54,538,162	5,111,606	2,640,384	62,290,154	2,291,117	15,692,260	80,273,532
その他の項目							
減価償却費	3,142,674	224,042	45,542	3,412,259	55,881	—	3,468,140
有形固定資産及び 無形固定資産の増加 額	1,500,701	86,586	34,103	1,621,390	98,555	—	1,719,946

(注) 1. その他の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、青果物卸売事業を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント間の内部売上高又は振替高の調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。

(2) セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。

(3) セグメント資産の調整額は、セグメント間債権債務消去等△30,989千円及び各報告セグメントに配分していない全社資産15,723,249千円が含まれていて、全社資産は提出会社の投資有価証券であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当連結会計年度(自 令和7年4月1日 至 令和8年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注1)	調整額 (注2)	連結財務 諸表計上額 (注3)
	海運事業	ホテル事業	不動産事業	計			
売上高							
外部顧客への売上高	48,411,418	2,507,709	568,657	51,487,786	2,337,343	—	53,825,129
セグメント間の内部 売上高又は振替高	299,679	12,710	90,597	402,987	3,555	△406,542	—
計	48,711,098	2,520,420	659,255	51,890,774	2,340,898	△406,542	53,825,129
セグメント利益	1,734,045	38,875	287,763	2,060,685	13,234	7,391	2,081,311
セグメント資産	52,502,406	4,710,833	2,545,619	59,758,859	5,026,349	17,569,907	82,355,116
その他の項目							
減価償却費	3,146,055	228,762	28,832	3,403,650	79,236	—	3,482,887
有形固定資産及び 無形固定資産の増加 額	3,442,402	132,012	39,511	3,613,926	80,510	—	3,694,436

(注) 1. その他の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、青果物卸売等の事業を含んでおり  
ます。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1)セグメント間の内部売上高又は振替高の調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。

(2)セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。

(3)セグメント資産の調整額は、セグメント間債権債務消去等△437,680千円及び各報告セグメントに配分して  
いない全社資産18,007,587千円が含まれていて、全社資産は提出会社の投資有価証券であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 令和6年4月1日 至 令和7年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他	調整額	連結財務諸表 計上額
	海運事業	ホテル事業	不動産事業	計			
減損損失	—	562	—	562	—	—	562

当連結会計年度(自 令和7年4月1日 至 令和8年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他	調整額	連結財務諸表 計上額
	海運事業	ホテル事業	不動産事業	計			
減損損失	—	1,166	—	1,166	—	—	1,166

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 令和6年4月1日 至 令和7年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他	調整額	連結財務諸表 計上額
	海運事業	ホテル事業	不動産事業	計			
当期償却額	16,004	—	—	16,004	—	—	16,004
当期末残高	32,009	—	—	32,009	—	—	32,009

当連結会計年度(自 令和7年4月1日 至 令和8年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他	調整額	連結財務諸表 計上額
	海運事業	ホテル事業	不動産事業	計			
当期償却額	16,004	—	—	16,004	—	—	16,004
当期末残高	16,004	—	—	16,004	—	—	16,004

【報告セグメントごとの負ののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 令和6年4月1日 至 令和7年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他	調整額	連結財務諸表 計上額
	海運事業	ホテル事業	不動産事業	計			
当期償却額	35,906	—	—	35,906	—	—	35,906
当期末残高	3,208	—	—	3,208	—	—	3,208

当連結会計年度(自 令和7年4月1日 至 令和8年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他	調整額	連結財務諸表 計上額
	海運事業	ホテル事業	不動産事業	計			
当期償却額	1,604	—	—	1,604	—	—	1,604
当期末残高	1,604	—	—	1,604	—	—	1,604

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 令和6年4月1日 至 令和7年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 令和7年4月1日 至 令和8年3月31日)

当連結会計年度において、株式会社鈴木商店の株式を取得し連結の範囲に含めたことにより、その他事業において、120,958千円の負ののれん発生益が発生しております。なお、負ののれん発生益の計上額は特別利益のためセグメント利益に含まれておりません。

## (企業結合等関係)

## 取得による企業結合

## 1. 企業結合の概要

## (1) 被取得企業の名称及びその事業内容

被取得企業の名称 株式会社鈴木商店

事業の内容 豆類・雑穀類の卸売、同小売及び米卸

## (2) 企業結合を行った主な理由

当社は、海上運送業を主たる事業とする内航船社であり、グループの連携により港湾荷役・陸上運送等も手掛け、全国海陸一貫での輸送サービスを提供し、成長を遂げてまいりました。

今回子会社化する株式会社鈴木商店は、北海道北斗市で豆類・雑穀卸売業を行っております。1952年の設立以来長きにわたり、北海道の大豆、及び小豆を中心とした豆類・雑穀類の安定した仕入を行い、全国各地へ販売しております。

本株式取得により、当社グループの展開する物流ネットワークと株式会社鈴木商店が有する仕入及び販売ネットワークを融合させることで、事業シナジーの実現を図るとともに、当社グループの企業価値向上を目指してまいります。また、当社は今後も北海道地域の農業生産を支援し農業分野を通じた地域貢献にも取り組んでまいります。

## (3) 企業結合日

令和7年9月30日（みなし取引日）

## (4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

## (5) 結合後の企業名

変更ありません。

## (6) 取得した議決権比率

100%

## (7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

現金を対価とした株式取得により、当社が議決権の100%を獲得したためであります。

## 2. 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

令和7年10月1日から令和8年3月31日まで

## 3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価 現金 300,000千円

取得原価 300,000千円

## 4. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等 45,783千円

## 5. 負ののれん発生益の金額、発生原因

## (1) 負ののれん発生益の金額

120,958千円

## (2) 発生原因

被取得企業の取得原価が、企業結合時の被取得企業の時価純資産を下回ったため、その差額を負ののれん発生益として処理しております。

6. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	763,611千円
固定資産	423,110千円
資産合計	1,186,722千円
流動負債	606,713千円
固定負債	159,050千円
負債合計	765,763千円

7. 企業結合が連結会計年度の開始日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

当連結会計年度における影響の概算額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

## (収益認識関係)

## (1)顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前連結会計年度(自 令和6年4月1日 至 令和7年3月31日)

当社グループは、顧客との契約から生じる収益を顧客との契約に基づき、主要な財又はサービスのライン別に分解しております。これらの売上収益とセグメント収益との関連は、以下のとおりです。

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計
	海運事業	ホテル事業	不動産事業		
国内輸送	33,726,439	—	—	—	33,726,439
国内フェリー	4,310,684	—	—	—	4,310,684
国内貨船	1,525,685	—	—	—	1,525,685
国外輸送	1,951,723	—	—	—	1,951,723
港湾荷役	3,415,812	—	—	—	3,415,812
倉庫	1,626,467	—	—	—	1,626,467
その他海運サービス	2,240,562	—	—	—	2,240,562
ホテル業サービス	—	2,254,057	—	—	2,254,057
ホテル業物販	—	255,493	—	—	255,493
ホテル業その他サービス	—	38,765	—	—	38,765
その他	—	—	—	1,148,726	1,148,726
顧客との契約から生じる収益	48,797,376	2,548,317	—	1,148,726	52,494,419
その他の収益(注2)	—	—	577,182	—	577,182
外部顧客への売上高	48,797,376	2,548,317	577,182	1,148,726	53,071,602

(注) 1. その他の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、青果物卸事業を含んでおります。

2. その他の収益は、企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」に基づく不動産賃貸収入です。

3. グループ会社間の内部取引控除後の金額を表示しております。

当連結会計年度(自 令和7年4月1日 至 令和8年3月31日)

当社グループは、顧客との契約から生じる収益を顧客との契約に基づき、主要な財又はサービスのライン別に分解しております。これらの売上収益とセグメント収益との関連は、以下のとおりです。

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計
	海運事業	ホテル事業	不動産事業		
国内輸送	33,617,479	—	—	—	33,617,479
国内フェリー	4,422,775	—	—	—	4,422,775
国内貨船	1,277,482	—	—	—	1,277,482
国外輸送	1,831,395	—	—	—	1,831,395
港湾荷役	3,960,925	—	—	—	3,960,925
倉庫	1,565,587	—	—	—	1,565,587
その他海運サービス	1,735,771	—	—	—	1,735,771
ホテル業サービス	—	2,213,098	—	—	2,213,098
ホテル業物販	—	257,495	—	—	257,495
ホテル業その他サービス	—	37,116	—	—	37,116
その他	—	—	—	2,337,343	2,337,343
顧客との契約から生じる収益	48,411,418	2,507,709	—	2,337,343	53,256,471
その他の収益(注2)	—	—	568,657	—	568,657
外部顧客への売上高	48,411,418	2,507,709	568,657	2,337,343	53,825,129

- (注) 1. その他の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、青果物卸等の事業を含んでおります。  
 2. その他の収益は、企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」に基づく不動産賃貸収入です。  
 3. グループ会社間の内部取引控除後の金額を表示しております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 令和6年4月1日 至 令和7年3月31日)	当連結会計年度 (自 令和7年4月1日 至 令和8年3月31日)
1株当たり純資産額	2,405.12円	2,863.92円
1株当たり当期純利益	159.83円	300.96円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 当社は、当連結会計年度より「株式給付信託(J-ESOP)」を導入し、当社信託が保有する当社株式を連結財務諸表において自己株式として計上しております。これに伴い、株式会社日本カストディ銀行が保有する株式給付信託に係る当社株式は、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式数から控除する自己株式に含めております。また、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。
- 当該信託口が保有する当社株式の期末株式数は、前連結会計年度一千株、当連結会計年度452千株であり、期中平均株式数は、前連結会計年度一千株、当連結会計年度34千株であります。
3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

(1) 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度末 (令和7年3月31日)	当連結会計年度末 (令和8年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	33,716,917	36,140,758
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	3,724,505	2,059,642
(うち非支配株主持分(千円))	(3,724,505)	(2,059,642)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	29,992,411	34,081,116
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	12,470	11,900

(2) 1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 (自 令和6年4月1日 至 令和7年3月31日)	当連結会計年度 (自 令和7年4月1日 至 令和8年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	2,013,672	3,724,091
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に 帰属する当期純利益(千円)	2,013,672	3,724,091
普通株式の期中平均株式数(千株)	12,599	12,374

(重要な後発事象)

(子会社株式の株式交換)

当社は、2026年1月20日開催の取締役会において決議した、三陸運輸株式会社および株式会社ケイセブンを完全子会社とする株式交換を、2026年4月1日に実施しました。

なお、本株式交換は、当社を株式交換完全親会社、三陸運輸株式会社および株式会社ケイセブンを株式交換完全子会社とするものであり、当社においては会社法第796条第2項に基づく簡易株式交換として実施しております。

本株式交換の詳細につきましては、2026年1月20日公表の以下の各お知らせをご参照ください。

「栗林商船株式会社による三陸運輸株式会社の完全子会社化に関する株式交換契約締結（簡易株式交換）のお知らせ」

「栗林商船株式会社による株式会社ケイセブンの完全子会社化に関する株式交換契約締結（簡易株式交換）のお知らせ」

## 4. 補足情報

(1) 最近における四半期毎の業績の推移(連結)

令和8年3月期

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	自 令和7年4月1日 至 令和7年6月30日	自 令和7年7月1日 至 令和7年9月30日	自 令和7年10月1日 至 令和7年12月31日	自 令和8年1月1日 至 令和8年3月31日
	百万円	百万円	百万円	百万円
売上高	13,172	13,788	14,151	12,712
営業利益又は損失(△)	356	1,048	692	△17
経常利益	721	1,095	1,030	35
税金等調整前四半期純利益	730	2,227	2,802	40
親会社株主に帰属する四半期純利益	346	1,460	1,898	18
1株当たり四半期純利益	円 27.81	円 117.34	円 153.66	円 1.52
	百万円	百万円	百万円	百万円
総資産	80,336	84,575	83,548	82,355
純資産	35,005	36,869	36,373	36,140

令和7年3月期

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	自 令和6年4月1日 至 令和6年6月30日	自 令和6年7月1日 至 令和6年9月30日	自 令和6年10月1日 至 令和6年12月31日	自 令和7年1月1日 至 令和7年3月31日
	百万円	百万円	百万円	百万円
売上高	12,802	13,816	14,056	12,395
営業利益	377	1,020	1,204	102
経常利益	583	1,027	1,473	219
税金等調整前四半期純利益	589	1,036	1,484	233
親会社株主に帰属する四半期純利益	323	656	954	79
1株当たり四半期純利益	円 25.52	円 51.99	円 75.86	円 6.34
	百万円	百万円	百万円	百万円
総資産	78,357	78,830	80,432	80,273
純資産	31,403	31,666	33,957	33,716

(2) 役員の変動(令和8年6月26日予定)

令和8年6月26日付で役員人事を次のように発令する。

1. 代表者の変動

該当事項はありません。

2. 新役付役員および担当業務

該当事項はありません。

3. 新任予定役員

せら あやこ  
瀬良 礼子

取締役(社外取締役・非常勤)

4. 退任予定役員

該当事項はありません。

以上